

## 基準10. 財務

## (1) 観点ごとの自己評価

観点10-1 - 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。また、債務が過大ではないか。

## (観点にかかる状況)

- ・本校は、高等専門学校設置基準に定められる校地、校舎、図書、設備を有しており、基準を超える充実した教育環境を学生に提供できていると考えています。また、債務について本校は「0」であり、法人全体としても適正な状況にあると考えています。(資料10-1-1「貸借対照表」)(資料10-1-2「財産目録」)(資料10-1-3「収支計算書」)
- ・資産は学校法人として所有しており、それぞれ大学・高専が使用することになっています。土地については、共用としています。また、建物、教室等については使用区分を明確にし、図書館・学生厚生施設(食堂等)は大学と共用使用しています。

## (分析結果とその根拠理由)

- ・本校の運営母体である学園の全面的な支援を得て、充実した教育研究活動が継続できていると考えています。本校の規模において、単独で大きな資産を保有することなく、金沢工業大学との共用によって実現できている現在の教育環境は、本校にとって満足できるものとなっています。

(資料10-1-1)

「貸借対照表」

学校法人金沢工業大学  
貸借対照表  
平成17年3月31日

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	67,825,443	固定負債	6,986,148
土 地	18,712,746	長 期 借 入 金	4,459,393
建 物	23,526,319	退 職 給 与 引 当 金	2,412,939
構 築 物	1,628,022	そ の 他 の 負 債	113,816
機 器 備 品	6,514,289	流動負債	6,518,874
図 書	1,608,853	短 期 借 入 金	739,241
引当特定資産	14,861,849	前 受 金	5,519,783
その他の資産	973,365	そ の 他 の 負 債	259,850
流動資産	15,099,294		
現 金 預 金	14,172,585	負 債 の 部 合 計	13,505,022
その他の資産	926,709	第1号基本金	64,414,920
		第2号基本金	2,121,937
		第3号基本金	1,250,322
		第4号基本金	830,000
		消費収支差額	802,536
		基本金・消費収支差額の部合計	69,419,715
資 産 の 部 合 計	82,924,737	負 債・基本金・消費収支差額合計	82,924,737

(資料10 - 1 - - 2)

「財産目録」

学校法人金沢工業大学  
**財 産 目 録**

(単位 千円)

科 目	平成16年度末	
一 資 産 額		
(一)基本財産		
1 土 地(団地)		
野々市・久安校地	175,973.39 m <sup>2</sup>	7,511,018
松任校地	52,278.00 m <sup>2</sup>	1,722,173
天池校地	205,746.00 m <sup>2</sup>	525,759
大額校地	71,305.00 m <sup>2</sup>	6,872
2 建 物		
(1) 校 舎	159,674.87 m <sup>2</sup>	21,057,860
3 図 書	465,374 冊	1,608,853
4 校具、教具及び備品	61,203 点	6,514,289
5 その他の資産		3,704,032
(二)運用財産		
1 現金、預金		
現金 現金手許有高		4,271
普通預金		14,168,314
2 積立金		12,739,912
3 有価証券		
利付国債		0
その他の有価証券		540,877
4 不動産		11,738,953
5 その他の資産		1,081,554
(三)収益事業用財産		0
<b>合 計</b>		<b>82,924,737</b>
二 負 債 額		
1 固定負債		
(1)長期借入金		
日本私立学校振興・共済事業団		3,497,710
その他の長期借入金		961,683
(2)退職給与引当金		2,412,939
(3)その他の固定負債		113,816
2 流動負債		
(1)短期借入金		739,241
(2)前 受 金		5,519,783
(3)未 払 金		84,959
(4)その他の流動負債		174,891
<b>合 計</b>		<b>13,505,022</b>

(資料10 - 1 - - 3)

「収支計算書」

学校法人金沢工業大学  
**収支計算書**  
 平成16年4月1日から  
 平成17年3月31日まで

(資金収支計算書)

(単位 千円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	11,381,968	11,383,004	1,036	人件費支出	5,800,349	5,776,550	23,799
手数料収入	237,062	238,307	1,245	教育研究経費支出	3,294,450	3,262,650	31,800
寄付金収入	75,690	82,335	6,645	管理経費支出	1,784,092	1,671,162	112,930
補助金収入	2,000,985	2,006,080	5,095	借入金等利息支出	152,496	152,496	0
資産運用収入	263,957	288,687	24,730	借入金等返済支出	550,422	549,462	960
資産売却収入	0	52	52	施設関係支出	1,192,551	1,180,582	11,969
事業収入	192,387	235,261	42,874	設備関係支出	826,199	825,983	216
雑収入	178,368	183,076	4,708	資産運用支出	130,054	130,054	0
借入金等収入	600,000	600,000	0	その他の支出	347,893	339,506	8,387
前受金収入	5,427,570	5,519,783	92,213	(予備費)	( 32,383 )		
その他の収入	673,630	690,386	16,756		17,617		17,617
資金収入調整額	6,483,203	6,535,026	51,823	資金支出調整額	177,000	181,527	4,527
前年度繰越支払資金	13,187,558	13,187,558	0	次年度繰越支払資金	13,816,849	14,172,585	355,736
収入の部合計	27,735,972	27,879,503	143,531	支出の部合計	27,735,972	27,879,503	143,531

(消費収支計算書)

(単位 千円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	11,381,968	11,383,004	1,036	人件費	5,659,201	5,636,073	23,128
手数料	237,062	238,307	1,245	教育研究経費	5,601,009	5,574,895	26,114
寄付金	122,625	131,866	9,241	(うち減価償却額)	( 2,306,559 )	( 2,308,254 )	( 1,695 )
補助金	2,000,985	2,006,080	5,095	管理経費	1,945,307	1,831,263	114,044
資産運用収入	263,957	288,687	24,730	(うち減価償却額)	( 161,215 )	( 160,891 )	( 324 )
資産売却差額	0	0	0	借入金等利息	152,496	152,496	0
事業収入	192,387	234,494	42,107	資産処分差額	113,300	112,027	1,273
雑収入	178,368	183,583	5,215	徴収不能額	0	0	0
帰属収入合計	14,377,352	14,466,021	88,669	(予備費)	50,000		50,000
基本金組入額合計	1,191,731	1,179,030	12,701	消費支出の部合計	13,521,313	13,306,754	214,559
消費収入の部合計	13,185,621	13,286,991	101,370	当年度消費収入	335,692 #	19,763	
				(支出)超過額			
				前年度繰越消費収入	822,299 #	822,299	
				超過額			
				翌年度繰越消費収入	486,607 #	802,536	
				超過額			

観点10 - 1 - 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。

(観点にかかる状況)

・経常的収入に関しては独立採算制をベースにしていますが、法人全体でのバランスの中で教育活動に支障なく対応できていると認識しています。(資料 10 - 1 - - 1「金沢工業高等専門学校収入収支等」)

(分析結果とその根拠理由)

・経常的収入については、法人からの助成を受けてバランスを確保しています。  
 ・一部学科の入学定員割れや中途退学者の増加による学生数の減少によって、学生生徒納付金収入が漸減しています。  
 ・経常費補助金のうち「地方高等教育機関活性化」の特別補助金が制度変更となり、本校への補助が打ち切られたことが、現在の法人助成に繋がっています。  
 ・長期的には授業料等の値上げも視野に入れた改善が必要と考えていますが、現時点においては本校の特色化を推進し、安定した入学志願者の確保に全力を傾けることが法人全体の方針として合意されています。

(資料 10 - 1 - - 1)

「金沢工業高等専門学校収入支出等」

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
学生生徒等納付金収入	604,854	567,190	535,077	527,770	503,762
手数料収入	2,706	3,273	2,737	3,146	2,908
寄付金収入	3,107	1,636	2,871	1,451	1,067
補助金収入	216,067	210,975	221,817	159,584	178,744
その他の収入	42,900	33,267	21,880	14,792	13,962
法人より助成	83,968	123,786	45,458	133,553	26,482
計	953,602	940,127	829,840	840,296	726,925

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
人件費支出	670,325	629,383	568,640	519,765	485,125
教育研究経費支出	175,780	167,682	161,099	172,117	162,074
管理経費支出	59,339	61,980	65,734	67,951	67,746
施設関係支出	6,951	19,103	12,084	46,014	3,395
設備関係支出	18,707	61,979	22,283	34,449	8,585
その他の支出	22,500	0	0	0	0
計	953,602	940,127	829,840	840,296	726,925

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
件数	9	5	4	4	5	4
金額	15,500	7,100	6,800	4,800	6,900	7,100

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
件数	8	5	5	2	1
金額	4,407	3,700	1,850	1,300	350

観点10 - 2 - 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

(観点にかかる状況)

- ・校長の教育研究方針のもと、各学科長が中心となり予算原案を作成し校長に提出されます。校長は各学科長と調整後、学校の予算として学園予算事務局に提出します。提出された予算は、予算編成審議会の審議、評議員会の意見を聞き、最終的に学園理事会において承認決定されます。
- ・予算編成方針は法人全体として策定されます。このため校長は常に理事長に対し、本校における学務の進捗状況や新たな計画について面談の中で報告、説明しています。

(分析結果とその根拠理由)

- ・決定された本校の予算は、学園予算事務局より本校の予算関係者に伝達されます。
- ・学園の全体予算は、学内報「旦月会」に掲載され全教職員に周知されます。
- ・本校の将来計画や施設・設備計画、教育充実に係わる新規計画については、校長が理事長と面談を行い、重点項目については学園の予算編成方針の中に位置付けられ、関係者に伝達明示されます。

観点10 - 2 - 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

(観点にかかる状況)

- ・本校としては、経常収支において法人助成を必要とする状況にあります。
- ・法人全体とすれば、いわゆる不採算部門との見方もありますが、本校が、昭和37年(1962年)に全国私立高等専門学校で設置第1号として、本法人が最初に設置した高等教育機関であり、技術者養成をめざす学園の教育理念実現の重要な役割を担って今日まで努力してきたものです。
- ・法人全体の計画の中で今後とも十分なる教育研究活動が行える財政的基盤があると考えています。

(分析結果とその根拠理由)

- ・法人からの助成によって適切な教育研究活動が行えていると考えています。
- ・ここ近年の支出超過は法人にとって負担であることは事実であります。しかしながら、設置の歴史的背景と、今日まで社会に必要とする多数の人材を輩出してきた実績を考えると、今後とも負担の軽減を目指し、収支改善に努力してまいります。

観点10 - 2 - 学校の目的を達成するため、教育研究活動(必要な施設・設備の整備を含む)に対し、適切な資源配分がなされているか。

(観点にかかる状況)

- ・本校の予算は、前述の通り校長の教育研究方針により教員を中心として編成されています。予算編成時に各目的に応じた教育研究に必要な予算の配分がなされます。決定された予算は事務局長が予算管理責任者となり、目的に沿って適正に執行されているかを校長に報告します。

(分析結果とその根拠理由)

- ・予算原案の作成から、完了報告書の作成に至る一連の予算関連業務に、教員が係わることによって、本校の財務状況や予算の仕組みを理解する教員が増えてきたと考えています。
- ・過去5年間の教育研究経費の目的別執行額は次の通りです。各目的別の執行額は本校の教育研究を遂行するには十分であり、また、学生1人当たりの教育研究経費支出額においても、私立大学法人(医歯系除く)の平均を超えています。(資料10 - 2 - - 1「学生一人当たりの教育研究経費支出」)

(資料10 - 2 - - 1)

「学生一人当たりの教育研究経費支出」

教育研究経費支出内訳

(単位 千円)

項 目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
授業運営	12,817	15,818	12,882	14,993	18,504
実験実習費	23,820	24,695	22,205	23,913	27,532
情報教育	33,858	28,948	27,494	24,897	14,734
厚生補導費	12,950	11,625	12,946	15,448	11,260
教員研究活動(旅費等)	8,374	6,457	5,978	6,275	6,010
海外研修・国際交流	6,267	7,736	8,584	6,594	6,217
光熱水費・建物維持費	33,011	29,818	28,105	30,517	28,278
共通施設等の利用による	44,683	42,585	42,905	49,479	49,539
計	175,780	167,682	161,099	172,116	162,074

学生1人当たりの教育研究経費支出

(単位 千円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
金沢工業高等専門学校	240	245	244	260	246
私立大学法人平均(医歯系除く) (今日の私学財政より)	205	215	223	232	---

観点10 - 3 - 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

(観点にかかる状況)

- ・学園全体の財務諸表を学内報である「旦月会」及び学内イントラネットによって公表してきました。平成17年7月からホームページ及び保護者等への配付誌である「専・もはら」に掲載します。

(分析結果とその根拠理由)

- ・法人の財務諸表等については適切な形で公表されているものと認識しています。

観点10 - 3 - 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

(観点にかかる状況)

- ・学園に監査室が設置されています。監査室は毎年理事長監査を実施し、各部局や研究室等における備品等の点検を行い、財産管理の適正を図っています。また、監査室では経常費補助金等の外部資金の適正な執行に関する監査を常時行っています。
- ・監査法人による監査は、平成16年度では、延べ106名によって実施されています。

(分析結果とその根拠理由)

- ・財務運営の健全性を図るべく適切な監査体制が構築され、実施されていると考えています。

## (2) 優れた点及び改善を要する点

### (優れた点)

- ・各教員が予算業務に係わることで、本校の財政運営の理解が進み、適切な予算計画と経費支出に繋がっていると認識しています。
- ・本校の特色を進展させることが安定した志願者を得ることと考えています。これは、学園との共通認識であり、学園の積極的な支援に結びついています。

### (改善を要する点)

- ・経常収支において、資金の留保が困難な状況は、財政的に健全とは言えず、長期的な視点で学費の見直しを考えています。

## (3) 基準10の自己評価の概要

本校の目的に沿った教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な財政基盤として校地・校舎・設備等の資産を有するとともに、学生生徒納付金、寄附金収入、手数料等の諸収入ほか、法人から学校運営に必要な経費を受けるなど経常的な収入が確保されています。

予算編成における財務に関する計画は建学の精神の具現化など教育活動等に関する基本政策及び主な事業については、評議員会の審議を経て、学園理事会で決定し、学内報「旦月会」で教職員に明示され、学内関係部署に対して適切に予算配分されています。また、経常的な予算に関しては、学科長を中心に学内の関係教員の要望や意見を聞き策定されており、適切に配分執行されています。

財務諸表の公表については、平成17年7月からホームページ及び、「専(もはら)」に掲載し公表することとしており、適切に対応できていると考えます。監査の状況については、監査室による内部監査と公認会計士による外部監査の両面によって健全な財務運営が行われていると考えています。

以上のとおり、学校の財務基盤の保有状況、及び収支に関する計画の履行状況、財務公開や監査の状況を総合的に判断すれば、現時点において相応であると考えています。